

(単位:千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}}$$



$$\frac{2,249,372}{20,533,812}$$

= 実質黒字のため実質赤字比率なし

黒字比率 10.95 %

※小数点以下2位未満切捨て

一般会計等の実質赤字額

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
一般会計	36,010,810	32,957,658	3,053,152		803,780	2,249,372
					合計	2,249,372 ①

$$\text{連結実質赤字額} = \frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}}$$



$$\frac{4,031,777}{20,533,812}$$

= 連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし

黒字比率 19.63 %

※小数点以下2位未満切捨て

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
国民健康保険特別会計	8,336,640	8,253,539	83,101		0	83,101
介護保険特別会計	4,124,465	4,050,371	74,094		0	74,094
後期高齢者医療特別会計	561,025	549,557	11,468		0	11,468
					合計	168,663 ②

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	算入される 地方債の額	翌年度に繰り 越すべき財源	アーイーウ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額 オ+カ	事業の規模	資金不足比率 キ/ク
	ア	イ			ウーエ				
下水道事業特別会計	1,663,696	1,528,681	0	57,520	77,495	0	77,495	1,233,596	—
					合計	77,495 ③			

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動資産	流動負債	算入される 地方債の額	アーイーウ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額 エ+オ	事業の規模	資金不足比率 カ/キ
	ア	イ						
水道事業会計	1,652,468	116,221	0	1,536,247	0	1,536,247	411,861	—
					合計	1,536,247 ④		

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

$$\text{平成24年度} = \frac{(2,945,602 + 1,892,956) - (982,385 + 2,242,583)}{19,559,285 - 2,242,583} = 0.0931811$$

$$\text{平成25年度} = \frac{(2,914,054 + 1,786,510) - (1,016,936 + 2,204,338)}{19,643,074 - 2,204,338} = 0.0848278$$

$$\text{平成26年度} = \frac{(2,856,730 + 1,505,229) - (1,041,368 + 2,156,970)}{20,533,812 - 2,156,970} = 0.0633200$$

実質公債費比率(%)
(3力年平均)
8.0%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア	2,945,602	2,914,054	2,856,730	
	うち繰上償還に係るもの	イ	0	0	0	
		ア-イ	2,945,602	2,914,054	2,856,730	①
②準元利償還金	公営企業の事業債償還に充てたと認められる繰入金	ウ	223,041	217,217	234,333	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ	651,693	552,080	329,389	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ	1,018,222	1,017,213	941,507	
		ウ+エ+オ	1,892,956	1,786,510	1,505,229	②
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ	982,385	1,016,936	1,041,368	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ	1,753,265	1,784,026	1,811,120	
	準元利償還金に係るもの	ク	489,318	420,312	345,850	
		キ+ク	2,242,583	2,204,338	2,156,970	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	16,345,047	16,591,176	17,570,929	
	普通交付税額	コ	2,526,101	2,588,699	2,517,265	
	臨時財政対策債発行可能額	サ	688,137	463,199	445,618	
		ケ+コ+サ	19,559,285	19,643,074	20,533,812	⑤

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{36,356,505 - (12,430,466 + 5,993,064 + 16,983,750)}{20,533,812 - 2,156,970} \times 100$$

将来負担率

5.1%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成26年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	20,052,745
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	10,149,780
	公営企業の事業債元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	1,828,643
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	1,585,314
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	2,740,023
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	0
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ		36,356,505 ①
②充当可能基金額			12,430,466 ②
③特定財源見込額			5,993,064 ③
④普通交付税算入見込額			16,983,750 ④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	17,570,929
	普通交付税額	コ	2,517,265
	臨時財政対策債発行可能額	サ	445,618
	ケ+コ+サ		20,533,812 ⑤
⑥普通交付税算入額			2,156,970 ⑥